



## 2021年10月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2021年12月14日

上場会社名 株式会社 オービス

上場取引所 東

コード番号 7827 URL <http://www.orvis.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中浜 勇治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 井上 清輝

TEL 084-934-2621

定時株主総会開催予定日 2022年1月28日

配当支払開始予定日

2022年1月31日

有価証券報告書提出予定日 2022年1月31日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年10月期の業績(2020年11月1日～2021年10月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年10月期	9,425	4.5	229	29.8	238	12.3	93	51.8
2020年10月期	9,022	5.7	326	290.8	271		194	50.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年10月期	53.73		2.5	1.7	2.4
2020年10月期	111.91		5.3	1.9	3.6

(参考) 持分法投資損益 2021年10月期 百万円 2020年10月期 百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年10月期	13,771	3,804	27.6	2,181.16
2020年10月期	14,226	3,728	26.2	2,146.10

(参考) 自己資本 2021年10月期 3,804百万円 2020年10月期 3,728百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年10月期	703	183	621	420
2020年10月期	980	188	615	522

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年10月期		0.00		20.00	20.00	34	17.9	1.0
2021年10月期		0.00		20.00	20.00	34	37.2	0.9
2022年10月期(予想)		0.00		30.00	30.00		19.8	

### 3. 2022年10月期の業績予想(2021年11月1日～2022年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,692	26.9	184	137.0	196	87.4	131		75.04
通期	11,266	19.5	412	79.7	399	67.6	264	182.7	151.29

## 注記事項

### (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

### (2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年10月期	1,745,356 株	2020年10月期	1,738,596 株
期末自己株式数	2021年10月期	1,178 株	2020年10月期	1,178 株
期中平均株式数	2021年10月期	1,741,789 株	2020年10月期	1,735,075 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報に基づき算定した見通しであり、今後の経済状況の変化及び様々な要因によって、実際の業績は予想値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定等につきましては、添付資料5ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご参照下さい。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 貸借対照表 .....	6
(2) 損益計算書 .....	9
(3) 株主資本等変動計算書 .....	11
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(重要な会計方針) .....	14
(表示方法の変更) .....	16
(追加情報) .....	16
(セグメント情報等) .....	16
(持分法損益等) .....	19
(1株当たり情報) .....	19
(重要な後発事象) .....	19
4. その他 .....	20
役員の異動 .....	20

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度(2020年11月1日～2021年10月31日)のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大により断続的に緊急事態宣言が発出されるなど、依然として厳しい状況で推移したものの、海外の経済回復に伴う輸出増の影響を受けた製造業において収益が改善するなど、景況感の先行きに明るさが見え始めました。

このような環境のもと、当社は「中期経営計画チャレンジ110(イチイチゼロ)」(2019年11月～2022年10月)において重点課題として設定した「木材事業の通期営業黒字化」、「ハウス・エコ事業の鉄骨製作Mグレード認定工場の取得」を軸とする持続的成長に向けた諸施策に引き続き取り組んでまいりました。また、中期経営計画の2年目となる当期は、ITを活用した業務プロセスの見直し、社内向けシステムの刷新による高度化・連携等の取り組みにより社内業務の効率化を図ってまいりました。

その結果、売上高は94億25百万円(前期比104.5%)、営業利益は2億29百万円(前期比70.2%)、経常利益は2億38百万円(前期比87.7%)となりました。当期純利益は特別損失に減損損失73百万円を計上したことにより93百万円(前期比48.2%)となりました。これにより、純資産は前事業年度末の37億28百万円から38億4百万円となり、自己資本比率は26.2%から27.6%となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。営業損益につきましては、全社費用等配分前で記載しております。

#### (木材事業)

梱包用材等の受注環境は、各国の経済活動再開などによって輸出は増加基調が持続しているものの、依然として輸出用大型梱包等の案件が少なく、力強さに欠ける展開が継続しております。また、米国や中国における住宅需要拡大等に伴う世界的な木材の供給不足や価格高騰(いわゆるウッドショック)の影響が春先から顕在化しており、先行きの不透明感は一層強まっております。

原材料のニュージーランド産丸太(以下NZ松という。)の価格につきましては、中国が2020年11月から豪州産丸太の輸入停止に踏み切った以降、その代替としてNZ松の購買意欲が一気に高まったことに加え、春先からのウッドショックの影響やコンテナ不足・NZ松丸太輸出港での滞船による船舶運賃の高騰と相まって、第3四半期から第4四半期にかけて過去最高水準まで急激かつ大幅に上昇いたしました。そのため、原材料価格の上昇が比較的緩やかな国産杉材調達先との関係強化等による安定調達に努め、同材の生産比率を引き上げるとともに、全社を挙げて製品販売価格の改善に注力し、収益の確保に取り組んでまいりました。

このような環境のもと、既存取引先への深耕営業や販路拡大に対する営業活動が実を結び、また前期より取り組んでまいりました「脱・梱包用材」として杉背板を利用した米国向けフェンス材に加え、CLT材(クロス・ラミネイティド・ティンバー)や建築用ラミナ材向けへの供給を開始するなど、新たな分野のお客様を積極的に開拓してまいりました。

その結果、製商品の出荷量は前期比19.9%増加し、売上高は66億29百万円(前期比125.6%)、営業利益は1億4百万円(前期は営業損失20百万円)と中期経営計画チャレンジ110における最重点課題でありました福山工場の通期営業黒字化を達成いたしました。

#### (ハウス・エコ事業)

公共投資は関連予算の執行により、今後も堅調に推移することが見込まれ、民間設備投資も企業収益や景況感の改善もあり、一部の業種を除いて持ち直しているものの、部品供給制約や建設技術者・技能労働者の不足、鋼材価格の上昇など、業界を取り巻く環境は予断を許さない状況にあります。

このような環境のもと、受注の確保を最優先課題に、既存のお客様との関係を強化し、確かな技術力により新規のお客様の獲得を図り、工事品質・原価管理の徹底、業務効率化及び諸経費削減などの各施策を継続して実行し利益率の向上に努めてまいりました。しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による経済活動の抑制期間が長期間続いたことから、受注競争が激化し、大型物件の受注が伸長しなかったことに加え、受注予定としていた工事物件が延期・中止となるなど、厳しい状況で推移いたしました。

その結果、売上高は18億26百万円(前期比65.2%)、営業利益は25百万円(前期比9.4%)となりました。

## (太陽光発電売電事業)

2020年12月に広島県北広島町太陽光発電所(発電容量約0.6MW)が完成し、売電を開始いたしました。これにより当事業年度末現在の太陽光発電所は3県17ヶ所、総発電容量は約13MWとなり、いずれも順調に発電を続けております。

その結果、売上高は4億79百万円(前期比101.0%)、営業利益は2億63百万円(前期比103.9%)となりました。

## (ライフクリエイト事業)

ゴルフ場部門におきましては、感染リスクの少ない屋外スポーツとして、来場者が増加いたしました。また、スマホ決済システムのラインナップを更に充実し、お客様の利便性向上を図り、来場者数の増員対策と併せて、建物施設及び周辺設備の修繕に取り組んでまいりました。

フィットネス部門におきましては、会員様に安心してご利用いただける環境を第一に考え、新型コロナウイルス感染症防止対策の徹底を図っておりますが、感染症拡大不安による入会者の減少や退会・休会、利用自粛等により引き続き厳しい事業環境が続いております。

その結果、売上高は3億99百万円(前期比106.6%)、営業利益は31百万円(前期比199.7%)となりました。

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、フィットネス部門において店舗の将来利益計画の見直しを行った結果、減損損失73百万円を計上いたしました。

## (不動産事業)

賃貸マンションの定期的な保守メンテナンス及び住宅設備機器の更新を行うことで入居率及び定着率の向上を図ってまいりました。

その結果、売上高は89百万円(前期比98.8%)、営業利益は58百万円(前期比98.0%)となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## (資産)

当事業年度末の総資産につきましては、前事業年度末と比較して4億55百万円減少し137億71百万円となりました。その主な要因は受取手形が2億7百万円、売掛金が2億37百万円それぞれ増加し、現金及び預金が1億2百万円、リース未収入金が2億13百万円、建物が1億21百万円、機械及び装置が3億89百万円それぞれ減少したことによるものであります。

## (負債)

当事業年度末の負債につきましては、前事業年度末と比較して5億31百万円減少し99億66百万円となりました。その主な要因は買掛金が1億74百万円、短期借入金が3億75百万円、リース前受収益が1億61百万円それぞれ増加し、未払消費税等が1億60百万円、長期借入金が9億27百万円それぞれ減少したことによるものであります。

## (純資産)

当事業年度末の純資産につきましては、前事業年度末と比較して75百万円増加し38億4百万円となりました。その主な要因は当期純利益93百万円の計上により利益剰余金が58百万円増加したことによるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末と比較して1億2百万円減少し4億20百万円となりました。

その内容は以下に記載するとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は7億3百万円となりました。増加要因は、税引前当期純利益1億64百万円、減価償却費7億2百万円、仕入債務の増加額1億17百万円、リース前受収益の増加額1億61百万円であり、減少要因は、売上債権の増加額3億25百万円、その他（主なものは未払消費税等の減少）1億4百万円によるものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は1億83百万円となりました。減少要因は、有形固定資産の取得による支出1億80百万円によるものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は6億21百万円となりました。増加要因は、短期借入金の増加額3億75百万円、長期借入れによる収入4億50百万円であり、減少要因は、長期借入金の返済による支出13億52百万円によるものであります。

## （参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年10月期	2018年10月期	2019年10月期	2020年10月期	2021年10月期
自己資本比率（%）	18.2	22.1	24.8	26.2	27.6
時価ベースの自己資本比率（%）	15.9	10.8	10.1	10.7	10.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	16.2	—	8.1	10.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	8.4	—	18.0	13.3

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

※ 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

※ キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

※ インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注） 1 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

2 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

## (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により停滞していた経済活動は、ワクチンの普及に伴い、徐々に回復していくものと予想しております。その一方で、米国や中国の住宅需要の高まりや欧米におけるコンテナ滞留の影響により引き起こされた木材価格の高騰・供給不足（いわゆるウッドショック）により、原材料価格の高騰・高止まりに加え、急激な乱高下による価格変動等が懸念されております。

このような環境のもと、各目標達成のためにPDCAサイクルを回して問題点の早期発見と修正を迅速に行う取り組みを強化するとともに、「木材や建築のことならオービスに相談すれば解決してくれる」といったお客様の良きパートナーとして成長し続ける会社であるために、常にお客様の立場に立ち、お客様の求める製品・サービスを提供し続けてまいります。

木材事業の「脱・梱包用材」への取り組みにつきましては、月間出荷量の約2割が既存マーケット以外からの受注となるなど、一定の成果を得ることができました。ハウス・エコ事業の「脱・プレハブ」と合わせた新たな市場・サービス・分野へ積極的に挑戦することを通して、中長期的に同業他社との差別化を図り、持続的な事業の成長と高い収益力の実現に向けて全社を挙げて取り組んでまいります。

2022年度におきましては「中期経営計画チャレンジ110（イチイチゼロ）」の最終年度となります。経営戦略を支えるための木材事業の通期営業黒字化の達成等、安定的な財務基盤については、徐々に強化が進んできてはおりますが、様々な外部環境の変化が計画策定時の想定以上に進行したことや中期経営計画の初年度である2020年10月期から新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受け、目標値に対して厳しい進捗状況となっております。現時点では2022年10月期を最終年度とする3ヶ年中期経営計画の公表値についても未達の見込となりました。

(単位：百万円)

項目	中期経営計画チャレンジ110（イチイチゼロ）					
	2020年10月期（初年度）		2021年10月期（2年目）		2022年10月期（最終年度）	
	予想値	実績値	予想値	実績値	当初予想値	修正予想値
売上高	10,248	9,022	10,602	9,425	11,580	11,266
営業利益	426	326	482	229	617	412
経常利益	361	271	479	238	598	399
当期純利益	288	194	295	93	429	264
ROE	7.9%	5.3%	7.5%	2.5%	10.1%	6.7%

このような厳しい事業環境のもと、木材事業におきましては、ウッドショックによる木材価格の高騰が続いておりますが、原材料コストに見合った販売価格での受注に努めてまいります。ニュージーランド松や国産製材品（杉・桧・北海道カラ松等）の販売シェアにつきましては、更に拡大できる余地を十分に有していることから、常に新規・休眠顧客の掘り起こしに注力し、新たな業界への販路拡大に努めてまいります。また、参入障壁の高い領域において、国産杉等の背板を使用した特定の製品で一定のシェアを有することにより、自ら製品に値付けができる力を持つことで、高い収益力の実現を目指してまいります。

ハウス・エコ事業におきましては、引き続きこれまでの施工実績を活かし、重量鉄骨造建築やシステム建築等の大型物件の受注拡大を図ってまいります。

なお、2022年10月期の取得を目指しておりました鉄骨製作工場認定制度に基づくMグレード（建物規模は無制限）の資格取得につきましては、コロナ禍で必要となる技術者の育成及び獲得が一部困難な状況であったため、2023年10月期の認定取得に向けて案件の着実な遂行に万全を期すことで、収益基盤の強化を進めてまいります。

太陽光発電売電事業におきましては、2020年12月に広島県北広島町太陽光発電所（0.6MW）が稼働を開始し、当社の発電所は、合計で3県17ヶ所、出力規模で13MWを超える規模となり、引き続きパネルの洗浄や定期的な保守・点検を行うことで発電効率を維持し、安定した収益の確保を図ってまいります。

次期の通期業績見通しにつきましては、売上高112億66百万円（前期比119.5%）、営業利益4億12百万円（前期比179.7%）、経常利益3億99百万円（前期比167.6%）、当期純利益2億64百万円（前期比282.7%）を見込んでおります。なお、業績予想の前提となる為替レートにつきましては、1米ドル＝112円を想定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を考慮し、当面は日本基準で財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年10月31日)	当事業年度 (2021年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	612,830	510,527
受取手形	593,704	800,858
電子記録債権	59,675	117,186
売掛金	724,362	961,598
完成工事未収入金	111,681	148,742
リース未収入金	3,182,304	2,968,896
仕掛品	30,341	12,402
未成工事支出金	46,661	98,588
商品及び製品	105,542	110,805
原材料及び貯蔵品	209,946	152,515
前渡金	177,197	201,911
前払費用	91,869	44,038
その他	9,021	14,514
貸倒引当金	△446	△811
流動資産合計	5,954,691	6,141,776
固定資産		
有形固定資産		
リース用資産	265,103	328,513
減価償却累計額	△201,461	△213,084
リース用資産(純額)	63,641	115,428
建物	1,809,123	1,752,268
減価償却累計額	△676,108	△740,668
建物(純額)	1,133,015	1,011,600
構築物	672,854	682,456
減価償却累計額	△219,961	△259,008
構築物(純額)	452,893	423,448
機械及び装置	4,807,653	4,896,217
減価償却累計額	△1,805,769	△2,283,912
機械及び装置(純額)	3,001,883	2,612,304
車両運搬具	148,025	157,929
減価償却累計額	△129,956	△142,377
車両運搬具(純額)	18,069	15,551
工具、器具及び備品	150,802	159,786
減価償却累計額	△108,281	△124,262
工具、器具及び備品(純額)	42,520	35,523
土地	3,042,051	3,054,651
リース資産	393,236	393,236
減価償却累計額	△165,792	△206,352
リース資産(純額)	227,443	186,883
建設仮勘定	84,074	—
有形固定資産合計	8,065,593	7,455,394

(単位:千円)

	前事業年度 (2020年10月31日)	当事業年度 (2021年10月31日)
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	24,454	17,997
電話加入権	1,793	1,459
水道施設利用権	566	508
無形固定資産合計	26,813	19,965
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	62,931	80,488
敷金及び保証金	20,475	20,800
出資金	110	110
破産更生債権等	4,308	4,119
長期前払費用	17,627	3,222
繰延税金資産	76,251	47,254
貸倒引当金	△2,028	△2,026
投資その他の資産合計	179,676	153,968
<b>固定資産合計</b>	<b>8,272,084</b>	<b>7,629,328</b>
<b>資産合計</b>	<b>14,226,776</b>	<b>13,771,104</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	396,486	344,283
買掛金	243,801	418,528
工事未払金	241,336	236,373
短期借入金	425,000	800,000
1年内返済予定の長期借入金	1,274,264	1,299,675
リース債務	59,685	61,362
未払金	192,456	165,150
未払費用	59,321	55,428
未払法人税等	74,017	27,492
未払事業所税	8,235	8,309
未払消費税等	174,083	13,396
前受金	29,174	27,021
未成工事受入金	14,528	45,210
預り金	18,059	18,179
リース前受収益	678,151	839,325
賞与引当金	62,048	61,644
完成工事補償引当金	99	85
設備関係支払手形	19,167	—
その他	983	763
<b>流動負債合計</b>	<b>3,970,901</b>	<b>4,422,230</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年10月31日)	当事業年度 (2021年10月31日)
<b>固定負債</b>		
長期借入金	6,036,953	5,109,318
リース債務	170,331	108,968
退職給付引当金	131,944	138,432
長期未払金	60,093	60,093
長期預り敷金保証金	119,985	119,765
資産除去債務	7,899	7,961
固定負債合計	6,527,207	5,544,540
<b>負債合計</b>	<b>10,498,108</b>	<b>9,966,770</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	688,390	691,922
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	516,390	519,922
資本剰余金合計	516,390	519,922
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	79,550	79,550
<b>その他利益剰余金</b>		
別途積立金	2,335,000	2,335,000
土地圧縮積立金	9,789	9,789
繰越利益剰余金	94,924	153,765
利益剰余金合計	2,519,263	2,578,105
自己株式	△1,094	△1,094
株主資本合計	3,722,949	3,788,855
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	6,070	15,612
繰延ヘッジ損益	△351	△133
評価・換算差額等合計	5,718	15,478
<b>純資産合計</b>	<b>3,728,667</b>	<b>3,804,333</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>14,226,776</b>	<b>13,771,104</b>

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)	当事業年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)
<b>売上高</b>		
商品及び製品売上高	5,296,789	6,642,510
完成工事高	1,242,025	1,058,003
リース収入	1,543,602	755,728
ライフクリエイト収入	374,642	399,347
不動産事業売上高	90,752	89,667
売電事業売上高	474,877	479,826
売上高合計	9,022,690	9,425,085
<b>売上原価</b>		
商品期首たな卸高	9,412	10,179
製品期首たな卸高	85,022	93,187
当期商品仕入高	1,672,780	2,082,783
当期製品製造原価	3,217,601	3,961,805
合計	4,984,817	6,147,955
商品期末たな卸高	10,179	5,449
製品期末たな卸高	93,187	103,273
商品及び製品売上原価	4,881,449	6,039,232
完成工事原価	929,378	827,835
リース原価	1,262,074	633,212
ライフクリエイト原価	166,068	166,862
不動産事業売上原価	30,683	30,804
売電事業売上原価	220,942	215,934
売上原価合計	7,490,598	7,913,881
売上総利益	1,532,092	1,511,204
<b>販売費及び一般管理費</b>		
運賃	300,892	351,705
貸倒引当金繰入額	374	608
広告宣伝費	25,021	23,868
役員報酬	82,236	85,356
役員退職慰労引当金繰入額	9,324	—
株式報酬費用	5,115	7,003
給料及び手当	337,482	368,005
賞与	30,550	32,422
賞与引当金繰入額	35,223	32,469
福利厚生費	71,972	75,244
退職給付費用	7,370	8,748
旅費及び交通費	21,052	17,673
交際費	1,228	892
支払手数料	41,700	42,476
租税公課	43,913	43,052
減価償却費	63,217	61,457
地代家賃	21,601	21,578
通信費	13,611	15,474
その他	93,202	93,545
販売費及び一般管理費合計	1,205,092	1,281,582
営業利益	326,999	229,621

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)	当事業年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息及び受取配当金	1,711	2,303
作業屑等売却代	799	3,570
仕入割引	1,132	1,871
受取保険金	685	9,511
受取賃貸料	4,800	4,800
補助金収入	—	51,408
助成金収入	6,652	1,965
その他	5,882	6,387
営業外収益合計	21,664	81,817
<b>営業外費用</b>		
支払利息	58,844	51,725
売上割引	11,421	11,325
その他	6,751	10,099
営業外費用合計	77,018	73,149
経常利益	271,645	238,288
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	184	95
特別利益合計	184	95
<b>特別損失</b>		
減損損失	20,512	73,405
特別損失合計	20,512	73,405
税引前当期純利益	251,317	164,978
法人税、住民税及び事業税	55,795	46,675
法人税等調整額	1,352	24,713
法人税等合計	57,147	71,388
当期純利益	194,170	93,589

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	土地圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	684,980	512,980	512,980	79,550	2,335,000	9,789	△64,629	2,359,710
当期変動額								
新株の発行(譲渡制限付株式報酬)	3,410	3,410	3,410					
剰余金の配当							△34,616	△34,616
当期純利益							194,170	194,170
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	3,410	3,410	3,410	—	—	—	159,553	159,553
当期末残高	688,390	516,390	516,390	79,550	2,335,000	9,789	94,924	2,519,263

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,094	3,556,575	10,172	353	10,526	3,567,101
当期変動額						
新株の発行(譲渡制限付株式報酬)		6,820				6,820
剰余金の配当		△34,616				△34,616
当期純利益		194,170				194,170
自己株式の取得						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△4,102	△705	△4,807	△4,807
当期変動額合計	—	166,374	△4,102	△705	△4,807	161,566
当期末残高	△1,094	3,722,949	6,070	△351	5,718	3,728,667

当事業年度(自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	土地圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	688,390	516,390	516,390	79,550	2,335,000	9,789	94,924	2,519,263
当期変動額								
新株の発行(譲渡制限付株式報酬)	3,532	3,532	3,532					
剰余金の配当							△34,748	△34,748
当期純利益							93,589	93,589
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	3,532	3,532	3,532	—	—	—	58,841	58,841
当期末残高	691,922	519,922	519,922	79,550	2,335,000	9,789	153,765	2,578,105

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,094	3,722,949	6,070	△351	5,718	3,728,667
当期変動額						
新株の発行(譲渡制限付株式報酬)		7,064				7,064
剰余金の配当		△34,748				△34,748
当期純利益		93,589				93,589
自己株式の取得						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			9,542	217	9,760	9,760
当期変動額合計	—	65,905	9,542	217	9,760	75,666
当期末残高	△1,094	3,788,855	15,612	△133	15,478	3,804,333

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年11月 1 日 至 2020年10月31日)	当事業年度 (自 2020年11月 1 日 至 2021年10月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	251,317	164,978
減価償却費	711,445	702,299
減損損失	20,512	73,405
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	49	363
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,823	△403
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	22	△13
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△3,281	6,488
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△50,769	—
受取利息及び受取配当金	△1,711	△2,303
支払利息	58,844	51,725
補助金収入	—	△51,408
助成金収入	△6,652	△1,965
有形固定資産売却損益 (△は益)	△184	△95
有形固定資産除却損	8	103
売上債権の増減額 (△は増加)	△319,042	△325,555
たな卸資産の増減額 (△は増加)	291,743	18,178
前渡金の増減額 (△は増加)	△177,197	△24,713
仕入債務の増減額 (△は減少)	△79,091	117,559
リース前受収益の増減額 (△は減少)	102,728	161,173
その他	227,913	△104,910
小計	1,033,478	784,907
利息及び配当金の受取額	1,092	1,273
利息の支払額	△54,607	△52,813
補助金の受取額	—	51,408
助成金の受取額	6,652	1,965
法人税等の支払額	△6,001	△83,649
営業活動によるキャッシュ・フロー	980,614	703,090
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△3,360	△3,360
有形固定資産の取得による支出	△183,363	△180,593
有形固定資産の売却による収入	192	95
無形固定資産の取得による支出	△2,300	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△188,831	△183,857
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△400,000	375,000
長期借入れによる収入	1,020,000	450,000
長期借入金の返済による支出	△1,141,061	△1,352,224
リース債務の返済による支出	△59,894	△59,685
配当金の支払額	△34,567	△34,626
財務活動によるキャッシュ・フロー	△615,523	△621,536
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	176,260	△102,302
現金及び現金同等物の期首残高	346,569	522,830
現金及び現金同等物の期末残高	522,830	420,527

## (5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (重要な会計方針)

## 1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

## 2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

## 3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

## (1) 商品、仕掛品、未成工事支出金

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(ただし、ライフクリエイイト事業の商品については最終仕入原価法)

## (2) 製品、貯蔵品

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(ただし、ライフクリエイイト事業の貯蔵品については最終仕入原価法)

## (3) 原材料

(木材事業)

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(ハウス・エコ事業)

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

## 4 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)、リース用資産及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備、構築物並びに木材事業福山工場の機械及び装置については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

リース用資産 7年

建物 7年～47年

機械及び装置 5年～17年

## (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

## (3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## (4) 長期前払費用

定額法

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

## 5 引当金の計上基準

## (1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## (2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

## (3) 完成工事補償引当金

完成工事引渡後の補償費用の支出に備えるため、実績繰入率により計上しております。

## (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

## 6 重要な収益及び費用の計上基準

## (1) リース収益の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上は、リース取引開始日に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

なお、リース期間終了時に解体撤去を行うリース契約物件については、リース契約の要素を主に仮設建物等の建上部分、解体料部分及び備品リース料部分に区分し、仮設建物等の完成日に総額を一旦リース収入及びリース未収入金に計上した上で、期末にリース期間未経過の備品リース料及び解体未了物件の解体料をリース収入から控除してリース前受収益へ振替計上しております。

## (2) 完成工事高の計上基準

進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

## 7 ヘッジ会計の方法

## (1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理によっております。

## (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約、金利スワップ取引

ヘッジ対象・・・外貨建金銭債権債務等、借入金

## (3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程等を定めた経理規程及び職務分掌権限基準表に基づき、為替相場変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

## (4) ヘッジ有効性評価の方法

外貨建予定取引に係る為替予約については、予定取引の主要な取引条件の予測可能性及びその実行可能性を検討し、有効性の評価を行っております。

なお、振当処理によっている外貨建金銭債権債務等に係る為替予約は振当処理の要件を満たしていることを、特例処理によっている金利スワップ取引は特例処理の要件を満たしていることを確認しており、その判定をもって有効性の評価に代えております。

## 8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

## 9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## (表示方法の変更)

## (貸借対照表)

従来、「完成工事未収入金」に含めて表示していた一部の営業債権及び「未成工事支出金」に含めて表示していた一部の仕掛品について、損益計算書における一部の売上高に係る表示方法を変更したことに伴い、当事業年度より「リース未収入金」及び「仕掛品」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映するため、比較情報の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「完成工事未収入金」に含めていた1,768,231千円、「未成工事支出金」に含めていた9,190千円をそれぞれ、「リース未収入金」及び「仕掛品」に組み替えております。

## (損益計算書)

従来、「完成工事高」に含めて表示していた一部の売上高について、取引の実態をより適切に表示する観点から売上区分の見直しを行い、当事業年度より「リース収入」に含めて表示することに変更し、関連する売上原価についても、「完成工事原価」から「リース原価」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映するため、比較情報の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「完成工事高」に含めていた498,972千円、「完成工事原価」に含めていた391,015千円を、それぞれ「リース収入」及び「リース原価」に組み替えております。

## (追加情報)

## (新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症の収束時期を正確に予測することは困難な状況にありますが、ライフクリエイト事業セグメントにおけるフィットネスクラブでは、新型コロナウイルス感染症の影響により、休会又は退会された会員数が元に戻るには相当の期間を要するものと考えており、当該状況による影響は、当事業年度以降においても一定期間続くものと仮定しております。

その他の事業セグメントについては、直近での生産・販売活動等の状況を鑑み、今後の新型コロナウイルス感染症の影響は限定的であると仮定しております。

これらの仮定に基づき、固定資産の減損の認識要否の判定、繰延税金資産の回収可能性などの会計上の見積りを行っております。

なお、見積りに用いた仮定は不確実性が高く、新型コロナウイルスの感染症が拡大し、経済への影響がより一層深刻化、長期化した場合、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## (セグメント情報等)

## (セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社のセグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「木材事業」「ハウス・エコ事業」「太陽光発電売電事業」「ライフクリエイト事業」「不動産事業」の5つを報告セグメントとしております。

「木材事業」は梱包用材、パレット用材、ドラム用材、土木建設仮設用材及び木材チップ等の製造、販売、「ハウス・エコ事業」はプレハブハウスの製造、販売、仮設建物等のリース、一般建築及び太陽光発電システムの請負、「太陽光発電売電事業」は自然エネルギー等による発電事業、「ライフクリエイト事業」はゴルフ場及びフィットネスクラブの運営、「不動産事業」は不動産の賃貸及び売買を営んでおります。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報  
前事業年度(自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	木材事業	ハウス・エコ事業	太陽光発電 売電事業	ライフ クリエイト 事業	不動産事業	
売上高						
外部顧客への売上高	5,279,553	2,802,864	474,877	374,642	90,752	9,022,690
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,279,553	2,802,864	474,877	374,642	90,752	9,022,690
セグメント利益 又は損失(△)	△20,297	276,949	253,932	15,755	59,702	586,042
セグメント資産	5,792,935	3,718,070	2,394,306	865,365	431,033	13,201,711
その他の項目						
減価償却費	413,287	53,329	177,478	37,201	14,522	695,820
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	16,147	57,247	90,837	31,986	323	196,541

当事業年度(自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	木材事業	ハウス・エコ事業	太陽光発電 売電事業	ライフ クリエイト 事業	不動産事業	
売上高						
外部顧客への売上高	6,629,793	1,826,448	479,826	399,347	89,667	9,425,085
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	6,629,793	1,826,448	479,826	399,347	89,667	9,425,085
セグメント利益	104,839	25,991	263,884	31,459	58,480	484,654
セグメント資産	5,841,613	3,592,223	2,233,951	787,448	416,571	12,871,807
その他の項目						
減価償却費	414,364	57,806	166,007	34,133	14,357	686,669
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,989	18,101	98,682	27,711	—	152,485

## 4 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	586,042	484,654
全社費用(注)	△259,043	△255,032
財務諸表の営業利益	326,999	229,621

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	13,201,711	12,871,807
全社資産(注)	1,025,064	899,297
財務諸表の資産合計	14,226,776	13,771,104

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	695,820	686,669	—	—	15,625	15,629	711,445	702,299
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	196,541	152,485	—	—	8,514	4,450	205,056	156,935

(注) 減価償却費の調整額は、報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに配分していない全社資産に係る資本的支出であります。

## (持分法損益等)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)	当事業年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)
1株当たり純資産額	2,146円10銭	2,181円16銭
1株当たり当期純利益金額	111円91銭	53円73銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。  
算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (2020年10月31日)	当事業年度 (2021年10月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,728,667	3,804,333
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,728,667	3,804,333
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	1,737,418	1,744,178

## 2 1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)	当事業年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	194,170	93,589
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	194,170	93,589
普通株式の期中平均株式数(株)	1,735,075	1,741,789

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

#### 4. その他

##### 役員の異動

##### ① 代表者の異動

該当事項はありません。

##### ② その他の役員の異動（2022年1月28日付予定）

##### 1. 新任監査役候補

監査役 松村 清治

（注）新任監査役候補者 松村 清治氏は、社外監査役であります。

##### 2. 退任予定監査役

監査役 北村 憲由